

関係部分抜粋

平成 29 年度

予算案の主要事項



ひと、暮らし、みらいのために

厚生労働省

Ministry of Health, Labour and Welfare

【計数については、整理上、変動があり得る。】

— 目 次 —

I 平成29年度予算案の全体像 1

- 平成29年度厚生労働省予算案（一般会計）の全体像
- 平成29年度厚生労働省予算案（一般会計）社会保障関係費の内訳
- 平成29年度厚生労働省予算案（特別会計）の全体像

II 平成29年度予算案のポイント 4

- 平成29年度における社会保障の充実・安定化
- 平成29年度厚生労働省予算案の重点事項
- 平成29年度厚生労働省予算案の主要施策
- 東日本大震災や熊本地震からの復旧・復興に向けた主な施策

III 主要事項 23

第1 子どもを産み育てやすい環境づくり 24

- 1 待機児童の解消等に向けた取組の推進
- 2 すべての子どもが健やかに育つための総合的な対策の推進
- 3 仕事と家庭の両立支援の推進

第2 地域包括ケアシステムの構築に向けた安心で質の高い医療・介護サービスの提供 . . 30

- 1 医療・介護連携の推進
- 2 質が高く効率的な医療提供体制の確保
- 3 医療分野のイノベーションの推進等
- 4 安定的で持続可能な医療保険制度の運営の確保
- 5 安心で質の高い介護サービスの確保
- 6 予防・健康管理の推進等

第3 「働き方改革」の推進などを通じた労働環境の整備・生産性の向上 . . . 52

- 1 非正規雇用労働者の待遇改善、長時間労働の是正等
- 2 人材確保対策の推進や労働生産性の向上等による労働環境の整備
- 3 地方創生の推進
- 4 労働者が安全で健康に働くことができる職場づくり

第4 女性、若者、高齢者、障害者等の多様な働き手の参画 60

- 1 女性の活躍推進・ひとり親に対する就業対策の強化
- 2 若者の活躍促進
- 3 高齢者の活躍促進
- 4 障害者、難病・がん患者等の活躍促進
- 5 外国人材の活用・国際協力
- 6 重層的なセーフティネットの構築

第5 健康で安全な生活の確保	65
1 感染症対策	
2 がん対策、肝炎対策、健康増進対策	
3 難病などの各種疾病対策、移植医療対策	
4 健康危機管理・災害対策の推進	
5 医薬品、薬物等に関する安全・信頼性の確保など	
6 食の安全・安心の確保など	
7 強靱・安全・持続可能な水道の構築	
8 生活衛生関係営業の活性化や振興など	
9 原爆被爆者の援護	
10 ハンセン病対策の推進	
第6 自立した生活の実現と暮らしの安心確保	74
1 「地域共生社会」の実現に向けた新たなシステムの構築	
2 生活困窮者の自立・就労支援等の推進及び生活保護制度の適正実施	
3 福祉・介護人材確保対策等の推進	
4 自殺対策の推進	
5 戦傷病者・戦没者遺族、中国残留邦人等の援護など	
第7 障害者支援の総合的な推進	79
1 障害福祉サービスの確保、地域生活支援などの障害児・障害者支援の推進	
2 地域移行・地域定着支援などの精神障害者施策の推進	
3 発達障害児・発達障害者の支援施策の推進	
4 障害者への就労支援の推進	
第8 安心できる年金制度の確立	84
1 持続可能で安心できる年金制度の運営	
2 日本年金機構による公的年金業務の着実な実施	
3 正確な年金記録の管理と年金記録の訂正手続の着実な実施	
第9 施策横断的な課題への対応	85
1 国際問題への対応	
2 科学技術の振興	
3 社会保障に係る国民の理解の推進、国民の利便性向上等の取組等	
IV 主要事項（復旧・復興関連）	87
第1 東日本大震災や熊本地震からの復旧・復興への支援	88
第2 原子力災害からの復興への支援	91
・平成29年度厚生労働省予算案の主要事項一覧表	92
・主要事項の担当部局課室一覧	94
・平成29年度厚生労働省関係財政投融资資金計画案の概要	108

Ⅲ 主 要 事 項

- ③ 後期高齢者医療広域連合における後発医薬品の使用促進への支援（後掲・48ページ参照）
2.8億円（2.5億円）

4 安定的で持続可能な医療保険制度の運営の確保

11兆7,399億円（11兆3,193億円）

（1）各医療保険制度などに関する医療費国庫負担

11兆4,458億円（11兆2,231億円）

各医療保険制度などに関する医療費国庫負担に要する経費を確保し、その円滑な実施を図る。

（2）国民健康保険への財政支援等

2,100億円（580億円）

① 国民健康保険の財政安定化基金の造成（社会保障の充実）

1,100億円（400億円）

平成30年度から国民健康保険の財政運営を担う都道府県において、予期しない給付増等により財源不足となった場合に備えて創設される財政安定化基金の造成に必要な経費を確保する。

② 新制度の円滑な施行のための財政支援（社会保障の充実）

800億円

保険料の激変緩和や、平成30年度からの国民健康保険の新制度の円滑な施行に備えて、必要な経費を確保する。

③ 国民健康保険の制度改正の準備に要するシステム開発

200億円（180億円）

平成30年度から都道府県が当該都道府県内の市町村とともに国民健康保険の運営を行う制度改正が実施されることから、改正後の制度の円滑な実施を図るため、都道府県及び市町村の事務の効率的な執行を支援するシステム開発に要する経費等を確保する。

（3）被用者保険の拠出金等の負担に対する財政支援（一部社会保障の充実）

839億円（381億円）

拠出金負担の重い被用者保険者の負担を軽減することを目的に、平成27年度から高齢者医療運営円滑化等補助金を段階的に拡充しており、平成29年度においても短時間労働者の適用拡大に伴う財政支援を含めた更なる拡充を図る。

また、平成29年度から拠出金負担が重い保険者への負担軽減対策の対象を拡大し、拡大分に該当する保険者の負担を保険者相互の拠出と国費の折半により軽減する。

(4) 国民皆保険の堅持とイノベーションの推進

2. 4 億円

① 革新的な医薬品の最適使用に係る実効性の確保【新規】

6 百万円

国民皆保険の堅持とイノベーションの推進の両立を図るため、今後、制定することとしている「最適使用推進ガイドライン」の医療現場における遵守状況やガイドラインの実施に当たっての課題の把握を行うための実態調査に必要な経費を確保する。

② 革新的な医薬品の最適使用の促進【新規】(再掲・36ページ参照) 2. 3 億円

○ 子ども医療費助成にかかる国民健康保険の減額調整措置について

「一億総活躍社会」に向けて政府全体として少子化対策を推進する中で、地方自治体の取組を支援する観点から、平成 30 年度より、未就学児までを対象とする医療費助成については、国民健康保険の減額調整措置を行わないこととする。

5 安心で質の高い介護サービスの確保

2兆9, 762億円(2兆8, 819億円)

(1) 介護保険制度による介護サービスの確保

2兆9, 036億円(2兆8, 140億円)

① 介護保険制度による介護サービスの確保(一部社会保障の充実)

2兆7, 262億円(2兆6, 531億円)

地域包括ケアシステムの実現に向け、介護を必要とする高齢者の増加に伴い、在宅サービス、施設サービス等の増加に必要な経費を確保する。

② 地域支援事業の推進(一部社会保障の充実) 1, 569億円(1, 501億円)

地域包括ケアシステムの実現に向けて、高齢者の社会参加・介護予防に向けた取組、配食・見守り等の生活支援体制の整備、在宅生活を支える医療と介護の連携及び認知症の人への支援の仕組みづくり等を一体的に推進しながら、高齢者を地域で支えていく体制を構築する。

得するための研修を実施するほか、適切な介護サービス提供に向けた取組の支援を行う。

6 予防・健康管理の推進等

378億円(129億円)

(1) 予防・健康管理の推進

121億円(112億円)

- ① データヘルス（医療保険者によるデータ分析に基づく保健事業）の効果的な実施の推進 9.1億円(7.5億円)

ア レセプト・健診情報等の分析に基づいた保健事業等の推進

8.2億円(6.5億円)

平成30年度からのデータヘルスの本格実施に向けて、全ての保険者において第2期データヘルス計画（平成30年度～35年度（予定））の策定や、加入者への意識づけ（PHR等）、予防・健康づくりへのインセンティブ、生活習慣病の重症化予防等、先進的なデータヘルス事業の全国展開を加速させるための事業の立ち上げ等を支援する。

- イ 保険者協議会における保健事業の効果的な実施への支援 88百万円(1億円)

都道府県単位で医療保険者が共通認識を持ち、健康づくりの推進等を図るため、各都道府県の保険者協議会に対して、データヘルス事業の底上げや、都道府県内医療費分析等の役割を推進するための支援等を行う。

② 先進事業等の好事例の横展開等

18億円(17億円)

ア 糖尿病性腎症患者の重症化予防の取組への支援 49百万円(40百万円)

糖尿病性腎症の患者であって、生活習慣の改善により重症化の予防が期待される者に対して、医療保険者が医療機関と連携した保健指導を実施する好事例の横展開を進める。

- イ 後期高齢者医療広域連合における後発医薬品の使用促進への支援

2.8億円(2.5億円)

後期高齢者医療広域連合が実施する後発医薬品差額通知の送付等、後発医薬品の使用促進を図るための取組への支援を行う。

- ウ 重複頻回受診者等への訪問指導等及び高齢者の低栄養防止等の推進の支援

4.5億円(4.5億円)

レセプト等情報により選定した重複・頻回受診者等に対して、保健師等による訪問指導を実施することにより、適正受診の促進を図る。また、重複・多量

- ① **臨床効果データベース整備** 1.4 億円 (1.4 億円)
 医師等による日々の診療行為及びアウトカムデータ（診療行為の効果）を一元的に蓄積・分析・活用するための情報基盤を整備する関係学会等の取組を支援する。
- ② **医療機関におけるサイバーセキュリティ対策【新規】** 71 百万円
 重要インフラである医療分野におけるサイバーセキュリティ対策を進めるため、「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」に則したサイバーセキュリティ対策の実態について調査・検証等を行い、対策の充実を図る。
- ③ **医療資源を有効活用するための遠隔医療の推進**
7 百万円及び医療施設等設備整備費補助金 7 億円の内数
 (7 百万円及び医療施設等設備整備費補助金 6.4 億円の内数)
 医療資源を有効活用するため、遠隔医療の実施を予定している医師等に対する研修や、遠隔医療の実施に必要な機器の整備に対して必要な支援を行う。
- ④ **医療データの利用拡大のための基盤整備（再掲・34、40 ページ参照）**
4.7 億円 (3.2 億円)
 医療情報の各種データベース事業の利活用の実現及び更なる臨床研究等の ICT 基盤の構築に向けた研究事業を実施し、医療に関するさまざまなデータの大規模かつ多様な分析によって医療の質の向上、コスト・経営の効率化、日本発の革新的な医薬品・医療機器等の開発等を推進する。
- ⑤ **医療情報データベースを活用した医薬品等安全対策の推進【一部新規】（後掲・70 ページ参照）** 6.3 億円 (2.6 億円)
- ⑥ **NDB データの利活用及び医療保険分野における番号制度の利活用推進【一部新規】** 201 億円 (4.3 億円)
 レセプト情報等から得られる医療に関する情報について、地域別等に集計した「NDB（※）オープンデータ」にとりまとめて公表することで、レセプト情報等から得られる情報に対する国民の理解を深めるとともに、レセプト情報等の利活用を促進する。
 また、医療保険のオンライン資格確認システムの導入について、2018 年度からの段階的運用開始、2020 年からの本格運用を目指して、システム開発のために必要な経費を確保する。
 ※ NDB：国が保有するレセプト情報、特定健診情報及び特定保健指導情報のデータベース

IV 主要事項（復旧・復興関連）

＜第１ 東日本大震災や熊本地震からの復旧・復興への支援＞

（被災者・被災施設の支援）

- 被災地心のケア支援体制の整備（一部復興） 14億円（14億円）
東日本大震災及び熊本地震による被災者の心のケア等を継続的に実施するため、被災県に設置している「心のケアセンター」において、精神保健福祉士等の専門職種による仮設住宅等への訪問相談、アウトリーチによる保健医療の提供支援等を行うための体制整備を支援する。
- 障害福祉サービスの再構築支援（復興） 2.7億円（3億円）
被災地の障害者就労支援事業所の業務受注の確保、流通経路の再建の取組や障害福祉サービス事業所等の事業再開に向けた体制整備等に必要な経費について、財政支援を行う。
- 被災地における福祉・介護人材確保対策（復興） 85百万円（91百万円）
福祉・介護人材不足が深刻化している福島県の事情を踏まえ、県外から相双地域等の介護施設等への就労希望者に対して介護職員初任者研修の受講費や就職準備金の貸与等の支援を引き続き行うことにより、人材の参入を促進し、福祉・介護人材の確保を図る。
- 医療・介護・障害福祉制度における財政支援（復興） 117億円（133億円）
 - ① 避難指示区域等での医療保険制度の特別措置（復興） 76億円（87億円）
東京電力福島第一原発の事故により設定された帰還困難区域等及び上位所得層を除く旧避難指示区域等・旧避難指示解除準備区域等の住民について、医療保険の一部負担金や保険料の免除等の措置を延長する場合には、引き続き保険者等の負担を軽減するための財政支援を行う。
 - ② 避難指示区域等での介護保険制度の特別措置（復興） 41億円（45億円）
東京電力福島第一原発の事故により設定された帰還困難区域等及び上位所得層を除く旧避難指示区域等・旧避難指示解除準備区域等の住民について、介護保険の利用者負担や保険料の免除の措置を延長する場合には、引き続き保険者等の負担を軽減するための財政支援を行う。